

社説

新型コロナウイルス「非常事態」解除

新型コロナウイルスの感染再拡大(リバウンド)を招かないために、改めて危機意識を共有していく必要がある。

県は、新型コロナウイルスの急激な感染拡大を受け、全県を対象に発令していた「非常事態宣言」を解除した。飲食店に対する営業時間の短縮や不要不急の外出自粛の要請などの感染防止対策が、新規感染者数や病床利用率などの数値の改善につながった。

しかし、危機的な状況を脱しただけで、「コロナ禍前の生活に戻ってほしい」といった安全宣言でないとは言えない。

県は今年末まで、重点対策期間として、基本的な感染防止対策の徹底と、飲食は少人数、短時間で、

いつも一緒にいる人となさでの行動を求めている。

どの痛みなどの症状があるのに無理をして数日間出勤し、職場の同僚や家族、知人らについてしまった事例もある。感染リスクの高い行動の一つだ。少しでも体調に異変を感じたら、すぐに受診検査を受けることを徹底しなければならない。

会津若松市については、7日までの1週間を集中対策期間と位置付け、酒類を提供する飲食店への営業時間短縮や市民への不要不急の外出自粛の要請を継続する。

同市は先月、人口10万人当たりの1週間の新規感染者数が100人を超すこともあった。減少傾向にあるものの、感染状況は予断を許さない状況にある。対策の継続はやむを得ない判断だろう。

きのう発表された県内の新規感染者数は13人で、このうちのほぼ半数を占める6人が同市の感染者だった。感染の抑え込みへ全力を挙げてほしい。

県内の病床利用率は、非常事態宣言が発令された時点で90%を超え、危機的な状況に陥った。現在は42.5%にまで下がっている。

しかし、この水準はステージ4の指標「50%以上」に迫る状態で見られる。薬観できる状況ではない。ひとたび感染が再拡大すれば、たちまち病床利用率は上昇し、医療体制が行き詰まりかねない。今が医療を守る正念場だ。

ワクチン接種が本格化している。7月末には高齢者向け接種が大半の市町村で終わる見通しとなっている。県アドバイザーの発光敬、福島医大教授は、コロナ対策の会議で7月末が最初の出口区切りだと思っている。出口が見えてくると我慢のしよもある」と述べた。

高齢者は感染すれば重症化のリスクが高い。ワクチン接種を加速させることが重要だ。

地域創生事業最多236件

県採択 新生活様式に対応

県は31日、住民主体の地域づくりを推進する地域創生総合支援事業(サポート事業)の本年度1次事業に過去最多の236件(前年比34件増)を採択したと発表した。ワーケーションの環境づくりやオンラインイベントの開催など、新型コロナウイルス感染拡大を受けた新しい生活様式に対応する取り組みが目立った。

採択された主な新規事業は【表】の通り。福島市の土湯温泉観光協会は、県民が日帰りでワーケーションできる環境づくりに取り組む。

郡山市の有志でつくる実行委は、新型コロナウイルスの影響で苦境に立つ飲食店を支えるため、テイクアウトを実施している飲食店を巡る「QRモバイルスタンプラリー」を展開する。

コロナ禍で支援を必要とする家庭が増えていることから、会津若松市のNPO法人Lotus(ロータス)は子育て相談窓口や講座を開設、地域全体で子育てに取り組む体制を整える。福島県下町連絡協議会は相馬市で城やサムライ文化、歴史などをテーマにオンラインイベントを開き、交流

人口の拡大に資する。サポート事業は1999(平成11)年度にスタート。

県外避難者2万8226人に

本県から県外への避難者は2万8226人(12日現在)

都道府県	人数
北海道	835
青森県	157
岩手県	332
宮城県	2,724
秋田県	1,385
山形県	2,852
福島県	2,657
茨城県	594
群馬県	2,651
栃木県	2,073
千葉県	2,979
東京都	1,806
新潟県	2,107
富山県	95
石川県	69
福井県	74
山梨県	409
長野県	497
岐阜県	117
静岡県	373
愛知県	506
三重県	71
合計	28,226

現在)で、前回調査(4月9日時点)から55人増加した。避難者数を調査する復興庁によると、避難者数の多い東京都や埼玉県が避難者数を精査したところ、報告漏れがあったという。

復興庁は避難者数を正確に把握するため、各都道府県に届け出などを定期的に精査するよう求めている。

都道府県別の避難者数は【表】の通り。前月より避難者数が増加したのは東京(71人)、埼玉(54人)、

菅原氏 自民離党意

選挙区での行事、現金配布



菅原一秀氏

自民党の菅原一秀前経済産業相(59)は衆院東京9区選挙区での行事の際、祝儀や会費名目で現金を配布したとの疑惑を受け、近

く離党する意向を固めた。関係者が31日、明らかにした。7月の東京都議選や秋までにある衆院選をにらみ、一定の責任を取る必要があると判断したとみられる。菅原氏は菅義偉首相の側近の一人。新型コロナウィルス対応を巡る「後手」批判が続く首相の政権運営への打撃は必至。

菅原氏は2017年、当時安倍内閣で官邸副長に就任した。菅原氏は菅義偉に秘書官に香典を渡し、道連れ、同10月、これを踏まえ、捜査は昨年6月、相当を提供した。



桑折駅前、桑折町役場

福島(14人)、奈良(6人)、沖縄(5人)の各都県。

福島蚕糸跡地の活用、桑折町が事業者選定、桑折町は31日、福島蚕糸跡地(約2.2ha)を活用する民間事業者の公募で、

事業名	事業主体	事業費	補助額
土湯温泉Dayワーケーション	土湯温泉観光協会	1,974	1,276
伊達市高子地域生涯活躍のまち地域活性化事業	アクティブライフだてな	1,768	1,149
小野町小町BKR(ハカラ)アスロン事業	小野自然倶楽部	1,834	1,150
福島空港公園MTBトレイル事業	福島空港公園MTBトレイル実行委員会	3,105	1,863
SDGsから農業を考える交流促進事業	つなごろう農業のチカラ実行委員会	1,760	1,172
あぶくま地域をeスポーツで盛り上げよう!	あぶくま地域×eスポーツ実行委員会	5,401	2,880
飲食店支援「テイクアウト&食べた応援キャンペーン」	テイクアウト&食べた応援キャンペーン実行委員会	3,600	2,160
しらかわ産品販売促進事業	しらかわ産品販売促進協議会	1,500	1,000
朝活しらかわ!ゼロからマルシェ・活用特産品等ECサイト構築・試作品開発販売事業	NEXTしらかわ	4,353	2,950
中ノ沢こけしの文化振興とこけしを活用した観光振興事業	白河商工会議所	691	460
コロナ禍における食料提供と学習支援事業	中ノ沢こけしプロジェクト実行委員会	2,300	1,200
オンラインとリアルを融合したイベント型イベント(会津県魅力体験2021「会津に行こうよ」)	寺子屋方丈舎	5,900	3,120
子育ておうち遊びカフェ事業	会津の夏まつり実行委員会	10,000	4,000
とみおが日本酒ワイナeries	Lotus	4,165	1,676
ふくしまの城・城址巡り「相馬高校生が取り組む地球規模の環境問題プロジェクト」	とみおがアラス	1,124	700
「田」プロジェクト	福島県下町連絡協議会	2,500	1,190
「い」わき地域のマリンスポーツ活性化による風評払拭及び交流人口拡大事業	勿来まちづくりサポーターセンター	2,235	1,371
過疎・中山間地域活性化	田人里山再生委員会	12,349	4,603
戸赤自然体験あそびの学校やまざくから始まる戸赤地区繋がるプロジェクト	日本サーフイン連盟福島支部	4,998	3,042
田村地域資源循環型木材販売事業	ことほぐ合同会社	2,090	1,500
会津地域の里山におけるギリ玉植樹を活用した森林資源の育成とぶろく醸造をきっかけにした葛尾村活性化事業	会津里山森林資源育成研究会	2,000	1,800
遠野和紙継承	葛木創造舎	3,320	2,988
市町村枠	遠野和紙系の会	3,298	2,968
元気発信!国際交流都市もとみや創造プロジェクト	本宮市	20,140	10,000
鏡石町地域産品リブランディングプロジェクト	鏡石町	6,985	5,238
「持続可能な開発目標(SDGs)2030」プロジェクト	矢吹町	4,500	3,375
温故知新・先人の知恵に学び生きる力を育む事業	柳津町	5,306	3,700
下郷町新たな観光資源発掘・強化事業	下郷町	13,000	9,750
マイクローツリーム推進事業	檜枝岐村	8,000	6,000
地場産品の担い手確保事業	飯館村	1,000	750

優先交渉権を持つ者1社と優秀者との間で、最優秀者の本格的な協議に同意すれば、今月、業施設を中心とする設備の整備に向けた方針。

町によると、ル方式で事業者から応募された事業者を選ばれたら、設置などを手掛ける。町は事業者の「事業者との合意にかする」として、町は事業者に、援や住民交流の場機能を持つ商業施設を求めたい。

私の写真家人生の大きな財産になっている。(聞き手 阿部三千翔)

協力の仕事を教わった。渡り、さらに視野を広げた。4 応援してくれてい